

教職コラム 1

クオバディス【Quo Vadis】

中垣 芳隆

今年の夏は例年のない記録的な猛暑。その暑さにもめげず教職の集中講座に参加の学生さんたちとともに、単元学習と国語教育で高名な「大村はま」の最後の詩「優劣のかなたに」を鑑賞していた。

優か劣か そんなことが話題になる、
そんなすきまのない つきつめた姿。

.....

教師も子どもも 優劣のなかで
あえいでいる。

学びひたり 教えひたろう 優劣のかなたで。

一人の学生が「この前のニュースはこの詩と正反対みたい」とiPadで紹介してくれた。8月某日、大阪市の吉村市長は、大阪市の学テの平均正答率が、政令指定都市20市の中で2年連続最下位に沈んだことを受けて「教員はぬるま湯に漬かっている。結果に対し責任を負う制度に変える」とし、教える側の努力や意識を変える抜本的改革として、学テの正答率に数値目標を設け、達成度合いによって校長・教員の評価やボーナス、学校予算の増減に反映させると言い切ったとあった。

大阪市では児童・生徒の学力を向上させる取り組みを矢継ぎばやに打ち出してきて。例えば、経済的に厳しい家庭の子どもたちを支援しようと、民間の塾代を助成したり、放課後に補習したりするサポートや、ベテランの教員が小中のモデル校を回って、若手

教員に授業の進め方を指導したり研修を行ったりなどだ。それでも振るわなかった今回のテスト結果に、吉村市長は、さらに踏み込んだ措置をとろうということ。

この方針に対し、当時の文部科学大臣が「学テの趣旨や目的を踏まえてほしい」と慎重な判断を求める事態に発展、教職員組合からは「現場の実態を把握していない」などといった指摘が相次ぐとともに、市議会からも、与党の大阪維新の会を含め、各会派から慎重な対応を求める意見が相次いだところ。

ところが、9月にあった大阪市の総合教育会議では、市長が市教委に制度設計をするよう求め、出席者から異論はなく、市教委は、新しい評価制度を今年度内に策定、2019年度の試行を経て、21年度のボーナスなどからテストの結果を反映させると言う。

2015（平成27）年4月から改正地方教育行政法が施行され、教育行政に対する首長の影響力を強化するため、首長の主宰による「総合教育会議」の設置を義務付けられ、今回の件についても、市教委なりの判断があつてのことと思われるが、ふと、古き良き時代、筆者在府教委に勤務していた時の行政職出身の教育長の言葉が思い起こされる

「これまで委員会のすることを他部局から見ていると、児童・生徒のために仕事をしているはずが、知事の顔をうかがっているように思えることが無いわけでもなかった。くれぐれも教育委員会は独立行政機関であることを忘れないように。」と。

さて、大阪市の教育が活性化するのか、または将来に禍根を残すことになるのか、クオバディス【Quo Vadis】？

教職コラム 2

我が国の教育に地殻変動が起こっている？

森 均

最近気になっていることがある。それは日本語指導が必要な児童生徒の増加である。全校種の合計であるが、外国籍の児童生徒に限ってみても2006年から2016年の10年の間に22,413人から34,335人に増加している。したがって、日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の割合も、2006年から2016年の10年の間で小学校において14.9%から21.6%、中学校で15.9%から20.3%、高校で5.2%から8.5%、特別支援学校で4.4%から8.1%にそれぞれ増加しているのである。

都道府県別に見ると7,000人を越えているのが愛知、2,000人を越えているのが神奈川、静岡、東京であり、一方20人以下が岩手、秋田、和歌山、高知である。つまり都道府県によって状況は大きく異なる。

母語はポルトガル語が最多で中国語、フィリピン語、次にその他が続く。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒も同様に増加している。

これらのことは、文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」と学校基本調査によるわけであるが、文部科学省は現状を把握しているものの国の施策に反映されているのであろうかと考えてしまう。

嫌な思い出が甦る。特別支援学校に医療的ケアのために看護師

の配置を要求していたら、教員1名を減らしてその費用で非常勤の看護師を採用するように提案された。”定数崩し”という手法である。正規職員を減らして非正規職員を増やすことにつながる。

これからも外国人労働者の受け入れは拡大していくだろう。その議論の中で教育のことが抜け落ちていってしまう。様々な母語を持つ児童生徒全員に対応する教員の配置は現実問題難しい。言葉が通じない中で授業をしなければならぬ状況が生まれるのではない。聴覚障害の高等支援学校の校長時代、南米出身の母親とのコミュニケーションに苦勞する教員達の姿を見てきたが、結局は現場の先生方の情熱と努力に依存することになるのではないかと感じてしまう。働き方改革が叫ばれ中、杞憂に終わることを願っているが・・・。

参考・日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afieldfile/2017/06/13/1386753.pdf

・学校基本調査>年次統計>総括表>学校数（昭和23～）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843&cycode=0>

私たちの先輩

今年度、教員として活躍している卒業生が、来学して教員養成センターの活動に加わってくださいました。

前田理恵さん
（2010年度卒業生）
堺市立中学校教員
6月14日「教職懇談会」で講話



豊福良子さん
（2016年度卒業生）
堺市立中学校教員
8月6日「教育と人間」で講話



屋麻戸周子さん
（2012年度卒業生）
大阪立中学校教員
12月8日「教職勉強会」で講話

